【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2019年2月14日

【四半期会計期間】 第101期第3四半期(自2018年10月1日至2018年12月31日)

【会社名】 株式会社 佐賀共栄銀行

【英訳名】 THE SAGA KYOEI BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 二宮 洋 二

【本店の所在の場所】 佐賀県佐賀市松原四丁目2番12号

【電話番号】 0952(26)2161(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 平山 修

【最寄りの連絡場所】 佐賀県佐賀市松原四丁目2番12号

【電話番号】 0952(26)2161(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 平山 修

【縦覧に供する場所】 株式会社佐賀共栄銀行 福岡支店
(福岡市博多区綱場町7番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第100期 第3四半期 累計期間	第101期 第3四半期 累計期間	第100期
会計期間		(自2017年 4月1日 至2017年 12月31日)	(自2018年 4月1日 至2018年 12月31日)	(自2017年 4月1日 至2018年 3月31日)
経常収益	百万円	4,407	4,227	5,760
経常利益	百万円	1,035	608	802
四半期純利益	百万円	724	447	
当期純利益	百万円			558
持分法を適用した場合の投資利益	百万円			
資本金	百万円	2,679	2,679	2,679
発行済株式総数	千株	22,034	22,034	22,034
純資産額	百万円	15,249	14,558	14,844
総資産額	百万円	266,068	265,139	259,840
1株当たり四半期純利益	円	33.13	20.44	
1株当たり当期純利益	円			25.53
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円			
1株当たり配当額	円	3.00	3.00	6.00
自己資本比率	%	5.73	5.49	5.71

回次		第100期 第3四半期会計期間	第101期 第3四半期会計期間
会計期間		自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.53	1.67

(注) 1. 当行は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間等にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 当行は関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」の記載はしておりません。

4. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 「自己資本比率」は、(四半期)期末純資産の部合計を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当行が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、関係会社については、該当ありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容について、重要な変更はありません。また、当第3四半期累計期間において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期末の財政状態につきましては、総資産は前事業年度末比52億99百万円増加し2,651億39百万円、純資産は前事業年度末比2億85百万円減少し145億58百万円となりました。

預金は法人預金等が増加したことにより、前事業年度末比79億53百万円増加し2,334億17百万円となりました。

貸出金は地方公共団体向け貸出の減少等により、前事業年度末比99百万円減少し1,840億85百万円となりました。

有価証券は地方債や株式の売却等により、前事業年度末比23億2百万円減少し619億11百万円となりました。

損益につきましては、経常収益は株式等売却益の減少等により、前年同期比1億80百万円減少し42億27百万円となりました。

経常費用につきましては、貸倒引当金繰入額の増加等により、前年同期比2億46百万円増加し36億18百万円となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の経常利益は前年同期比4億26百万円減少し6億8百万円となりました。

また、四半期純利益は前年同期比2億77百万円減少し4億47百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

(経営成績説明) 国内業務部門では、資金運用収支は33億2百万円となり、役務取引等収支は18百万円、その他業務収支は102百万円となりました。

国際業務部門では、資金運用収支は33百万円となり、その他業務収支は0百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期累計期間	3,221	32	3,254
	当第3四半期累計期間	3,302	33	3,335
うち資金運用収益	前第3四半期累計期間	3,345	32	3,377
	当第3四半期累計期間	3,409	33	3,442
うち資金調達費用	前第3四半期累計期間	123		123
	当第3四半期累計期間	106		106
役務取引等収支	前第3四半期累計期間	34		34
	当第3四半期累計期間	18		18
うち役務取引等収益	前第3四半期累計期間	526		526
	当第3四半期累計期間	529		529
うち役務取引等費用	前第3四半期累計期間	491		491
	当第3四半期累計期間	510		510
その他業務収支	前第3四半期累計期間	18	0	18
	当第3四半期累計期間	102	0	102
うちその他業務収益	前第3四半期累計期間	47	0	47
	当第3四半期累計期間	23	0	23
うちその他業務費用	前第3四半期累計期間	28		28
	当第3四半期累計期間	125		125

(注)「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

(経営成績説明) 国内業務部門では、役務取引等収益は5億29百万円となり、役務取引等費用は5億10百万円となりました。

国際業務部門では、該当事項はありません。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期累計期間	526		526
	当第3四半期累計期間	529		529
うち預金・貸出業務	前第3四半期累計期間	178		178
	当第3四半期累計期間	156		156
うち為替業務	前第3四半期累計期間	140		140
	当第3四半期累計期間	146		146
うち証券関連業務	前第3四半期累計期間	72		72
	当第3四半期累計期間	75		75
うち代理業務	前第3四半期累計期間	125		125
	当第3四半期累計期間	138		138
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期累計期間	2		2
	当第3四半期累計期間	1		1
うち保証業務	前第3四半期累計期間	7		7
	当第3四半期累計期間	11		11
役務取引等費用	前第3四半期累計期間	491		491
	当第3四半期累計期間	510		510
うち為替業務	前第3四半期累計期間	21		21
	当第3四半期累計期間	21		21

(注) 「国内業務部門」とは円建取引であります。「国際業務部門」とは外貨建取引で、該当はありません。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期会計期間	233,449		233,449
	当第3四半期会計期間	233,417		233,417
うち流動性預金	前第3四半期会計期間	96,769		96,769
	当第3四半期会計期間	99,679		99,679
うち定期性預金	前第3四半期会計期間	136,115		136,115
	当第3四半期会計期間	132,313		132,313
うちその他	前第3四半期会計期間	565		565
	当第3四半期会計期間	1,424		1,424
譲渡性預金	前第3四半期会計期間			
	当第3四半期会計期間			
総合計	前第3四半期会計期間	233,449		233,449
	当第3四半期会計期間	233,417		233,417

(注) 1. 「国内業務部門」とは円建取引であります。「国際業務部門」とは外貨建取引で、該当はありません。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務部門	183,817	100.00	184,085	100.00
製造業	6,510	3.54	6,241	3.39
農業, 林業	419	0.23	477	0.26
漁業	11	0.01	29	0.02
鉱業, 採石業, 砂利採取業	75	0.04	156	0.09
建設業	8,323	4.53	9,609	5.22
電気・ガス・熱供給・水道業	9,408	5.12	10,740	5.83
情報通信業	193	0.11	253	0.14
運輸業, 郵便業	2,415	1.31	2,669	1.45
卸売業, 小売業	9,616	5.23	9,925	5.39
金融業, 保険業	2,815	1.53	2,991	1.62
不動産業, 物品賃貸業	49,854	27.12	50,635	27.51
各種サービス業	24,584	13.37	25,498	13.85
地方公共団体	23,979	13.05	21,643	11.76
その他	45,609	24.81	43,212	23.47
国際業務部門				
製造業				
農業, 林業				
漁業				
鉱業, 採石業, 砂利採取業				
建設業				
電気・ガス・熱供給・水道業				
情報通信業				
運輸業, 郵便業				
卸売業, 小売業				
金融業, 保険業				
不動産業, 物品賃貸業				
各種サービス業				
地方公共団体				
その他				
合計	183,817		184,085	

(注) 「国内業務部門」とは円建取引であります。「国際業務部門」とは外貨建取引で、該当はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当行が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,034,500	同 左	非上場	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。 単元株式数は1,000株。
計	22,034,500	同 左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日		22,034		2,679		1,259

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 168,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,562,000	21,562	同上
単元未満株式(注)	普通株式 304,500		一単元(1,000株)未満の株式。
発行済株式総数	22,034,500		
総株主の議決権		21,562	

(注) 「単元未満株式」には、当行所有の自己株式238株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社佐賀共栄銀行	佐賀市松原四丁目2番12号	168,000		168,000	0.76
計		168,000		168,000	0.76

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は168,400株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(自2018年10月1日 至2018年12月31日)及び第3四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。
なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。
3. 当行は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金預け金	9,527	17,620
有価証券	² 64,214	² 61,911
貸出金	¹ 184,184	¹ 184,085
その他資産	688	735
有形固定資産	2,919	2,789
無形固定資産	291	449
支払承諾見返	1,112	787
貸倒引当金	3,096	3,239
資産の部合計	259,840	265,139
負債の部		
預金	225,463	233,417
借入金	16,212	14,400
その他負債	998	1,123
賞与引当金	66	-
役員退職慰労引当金	61	63
睡眠預金払戻損失引当金	137	145
繰延税金負債	644	353
再評価に係る繰延税金負債	299	290
支払承諾	1,112	787
負債の部合計	244,996	250,581
純資産の部		
資本金	2,679	2,679
資本剰余金	1,259	1,259
利益剰余金	7,841	8,178
自己株式	68	70
株主資本合計	11,712	12,047
その他有価証券評価差額金	2,527	1,927
土地再評価差額金	604	583
評価・換算差額等合計	3,132	2,511
純資産の部合計	14,844	14,558
負債及び純資産の部合計	259,840	265,139

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
経常収益	4,407	4,227
資金運用収益	3,377	3,442
(うち貸出金利息)	2,673	2,752
(うち有価証券利息配当金)	695	681
役務取引等収益	526	529
その他業務収益	47	23
その他経常収益	¹ 456	¹ 231
経常費用	3,372	3,618
資金調達費用	123	106
(うち預金利息)	123	106
役務取引等費用	491	510
その他業務費用	28	125
営業経費	2,651	2,601
その他経常費用	² 76	² 273
経常利益	1,035	608
特別利益	11	12
固定資産処分益	11	12
特別損失	82	19
固定資産処分損	6	1
減損損失	76	18
税引前四半期純利益	964	602
法人税、住民税及び事業税	231	206
法人税等調整額	8	51
法人税等合計	239	155
四半期純利益	724	447

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
破綻先債権額	157百万円	177百万円
延滞債権額	4,269百万円	4,261百万円
3ヵ月以上延滞債権額	181百万円	107百万円
貸出条件緩和債権額	444百万円	367百万円
合計額	5,053百万円	4,914百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
	700百万円	1,410百万円

(四半期損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
貸倒引当金戻入益	12百万円	百万円
株式等売却益	335百万円	178百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
貸倒引当金繰入額	百万円	143百万円
株式等売却損	16百万円	79百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	108百万円	101百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	65	3.0	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金
2017年11月10日 取締役会	普通株式	65	3.0	2017年9月30日	2017年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	65	3.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	65	3.0	2018年9月30日	2018年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 事業の運営において重要なものは、次のとおりであります。
2. 四半期貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(2018年3月31日)

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
社債			
その他	400	402	2
合計	400	402	2

当第3四半期会計期間(2018年12月31日)

	四半期貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
社債			
その他	200	200	0
合計	200	200	0

2. その他有価証券

前事業年度(2018年3月31日)

	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	7,659	9,817	2,157
債券	38,530	39,480	950
国債	4,695	4,960	264
地方債	8,248	8,469	220
社債	25,585	26,050	465
その他	13,794	14,343	549
合計	59,984	63,641	3,657

当第3四半期会計期間(2018年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	6,664	7,809	1,144
債券	37,637	38,547	909
国債	4,696	4,946	250
地方債	7,136	7,345	208
社債	25,804	26,254	449
その他	14,426	15,180	754
合計	58,728	61,536	2,808

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第3四半期累計期間（事業年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、該当ありません。

当第3四半期累計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、四半期会計期間末日（事業年度末日）の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	33.13	20.44
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	724	447
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	724	447
普通株式の期中平均株式数	千株	21,876	21,867

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

2018年11月9日開催の取締役会において、第101期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 65百万円

1株当たりの中間配当金 3円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

株式会社 佐賀共栄銀行
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東	能	利	生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	川	琢	也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐賀共栄銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの第101期事業年度の第3四半期会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社佐賀共栄銀行の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。